

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第86期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室担当兼経理担当 小池敏雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室担当兼経理担当 小池敏雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 (千円) | 23,658,250 | 26,780,844 | 31,972,693 | 34,656,751 | 36,462,675 |
| 経常利益 (千円) | 2,357,374 | 3,110,251 | 4,374,466 | 4,335,831 | 4,138,480 |
| 当期純利益 (千円) | 1,260,939 | 1,617,069 | 2,076,641 | 2,273,612 | 1,972,690 |
| 純資産額 (千円) | 17,640,778 | 19,325,836 | 22,924,980 | 28,082,630 | 28,218,746 |
| 総資産額 (千円) | 30,621,870 | 33,176,369 | 40,167,462 | 43,158,899 | 43,059,514 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 667.43 | 729.22 | 865.94 | 961.44 | 950.62 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 45.90 | 58.62 | 76.02 | 86.15 | 74.75 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 57.6 | 58.3 | 57.1 | 58.8 | 58.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.5 | 8.7 | 9.8 | 9.4 | 7.8 |
| 株価収益率 (倍) | 9.08 | 14.88 | 16.92 | 16.35 | 7.09 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,964,098 | 4,045,424 | 4,383,713 | 4,126,720 | 4,613,092 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,632,452 | 2,856,001 | 4,180,804 | 3,898,308 | 3,650,548 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 211,113 | 1,227,137 | 964,681 | 690,840 | 561,643 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 2,865,919 | 2,830,220 | 2,153,753 | 1,756,349 | 2,072,966 |
| 従業員数 (名) | 1,441[147] | 1,473[263] | 1,593[359] | 1,599[234] | 1,682[293] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 (千円) | 19,408,531 | 21,363,585 | 23,939,263 | 25,313,017 | 27,363,974 |
| 経常利益 (千円) | 1,169,454 | 1,946,476 | 2,737,767 | 2,401,424 | 2,033,602 |
| 当期純利益 (千円) | 788,520 | 1,312,677 | 1,714,363 | 1,881,906 | 1,341,687 |
| 資本金 (千円) | 3,791,793 | 3,791,793 | 3,791,793 | 3,791,793 | 3,791,793 |
| 発行済株式総数 (株) | 26,478,860 | 26,478,860 | 26,478,860 | 26,478,860 | 26,478,860 |
| 純資産額 (千円) | 16,782,120 | 18,094,917 | 20,863,370 | 22,616,195 | 21,862,978 |
| 総資産額 (千円) | 26,899,966 | 28,486,229 | 33,365,444 | 35,007,943 | 34,248,629 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 634.94 | 683.07 | 788.26 | 856.94 | 828.44 |
| 1株当たり配当額 (円) | 7 | 12 | 16 | 16 | 16 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | () | () | (6) | (8) | (8) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 28.38 | 47.56 | 62.73 | 71.30 | 50.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 62.4 | 63.5 | 62.5 | 64.6 | 63.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.7 | 7.3 | 8.8 | 8.7 | 6.0 |
| 株価収益率 (倍) | 14.7 | 18.3 | 20.5 | 15.0 | 10.4 |
| 配当性向 (%) | 24.7 | 24.1 | 25.5 | 22.4 | 31.5 |
| 従業員数 (名) | 766[119] | 755[109] | 756[145] | 787[165] | 782[161] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和23年11月 | 企業再建整備法に従い、旧日本鍛工株式会社より分離し、日鍛バルブ製造株式会社を設立 |
| 昭和35年8月 | 秦野市清水町に新鋭機械工場を建設(第一次合理化計画) |
| 昭和36年7月 | 社名を日鍛バルブ株式会社に変更 |
| 昭和37年9月 | 東京証券取引所市場第二部へ上場 |
| 昭和37年10月 | 秦野市首屋に新たに土地を取得し工場を建設、自動車用バルブの本格的量産体制に入る(第二次合理化計画) |
| 昭和38年5月 | 西ドイツBLW社と精密鍛造歯車の製造に関し技術提携 |
| 昭和40年4月 | 秦野製作所に歯車工場を建設し、操業を開始 |
| 昭和41年3月 | 本社を中央区八重洲に移転 |
| 昭和44年4月 | 台湾に合弁会社台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)を設立、エンジンバルブの製造技術を供与 |
| 昭和45年2月 | 港南通商株式会社(現連結子会社)に資本参加、運送業務を委託 |
| 昭和53年6月 | 米国イートン社と技術、資本、販売に関し提携 |
| 昭和55年8月 | 米国イートン社と油圧バルブリフターに関する共同開発契約を締結 |
| 昭和57年8月 | 秦野製作所にリフター工場を建設し、小型油圧式バルブリフターの生産を開始 |
| 昭和57年12月 | 米国イートン社と油圧バルブリフター製造に関し技術提携 |
| 昭和58年8月 | 山陽工場の建屋完成、小型エンジンバルブの生産を開始 |
| 昭和61年8月 | 山陽工場で油圧バルブリフターの生産を開始 |
| 昭和61年11月 | 台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)に鍛造設備を導入、一貫生産体制を確立 |
| 昭和63年3月 | 米国イートン社と北米サウスカロライナ州にエンジンバルブ製造の合弁会社U.S.エンジンバルブコーポレーション(現連結子会社)を設立 |
| 昭和63年9月 | U.S.エンジンバルブコーポレーション(現連結子会社)、北米の日本車向けに供給開始 |
| 昭和63年10月 | 山陽工場に第二期工事として、油圧バルブリフター工場を建設、量産開始 |
| 平成3年12月 | 山陽工場の第三期工事として、エンジンバルブ工場を拡張 |
| 平成4年2月 | 秦野製作所に船舶用エンジンバルブ工場を増設、生産を開始 |
| 平成6年1月 | イートンイタリーと提携し、ヨーロッパの日本車用エンジンバルブの委託生産を開始 |
| 平成7年4月 | 韓国に油圧バルブリフター製造の合弁会社 新和精密株式会社(現連結子会社)を設立 |
| 平成7年6月 | インドネシアにエンジンバルブ製造の合弁会社、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ(現連結子会社)を設立 |
| 平成9年1月 | タイにエンジンバルブ製造の合弁会社ニッタンタイランドCo.,Ltd.(現連結子会社)を設立 |
| 平成9年10月 | シンガポールに持株会社 アジアンニッタン Pte, Ltd. を設立 |
| 平成10年1月 | 中国にエンジンバルブ、油圧バルブリフター製造の合弁会社、シャンハイイートンエンジンコンポーネンツを設立 |
| 平成12年7月 | 本社を中央区八重洲から秦野市に移転 |
| 平成12年10月 | 秦野市平沢にNT-VC Pの専用工場を取得 |
| 平成15年4月 | 台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)の出資により、中国に広州日鍛汽門有限公司を設立 |
| 平成16年3月 | 新和精密株式会社(現連結子会社)の出資により、北京柳成新和汽車部件有限公司を設立 |
| 平成18年8月 | 秦野地区再整備の一環として、船用部品工場を秦野市清水町から同市堀山下に移転 |
| 平成19年8月 | 秦野地区再整備の一環として、秦野本社工場に事務厚生棟を建設、間接部門を集約 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社11社で構成され、自動車用エンジンバルブ、陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、バルブリフターおよびNT - VCP(可変バルブタイミング装置)の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

1 当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

| | |
|--------|---|
| 自動車用部品 | 当社が自動車用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、バルブリフター、NT - VCPを製造販売しております。 また、台湾日鍛工業股? 有限公司が台湾において、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランド Co.,Ltd.がタイにおいてそれぞれ自動車用エンジンバルブを製造販売、さらに新和精密株式会社が韓国においてバルブリフターを製造販売しております。 なお、台湾日鍛工業股? 有限公司、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズおよび新和精密株式会社より当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、パートナーシップ(エンジンバルブ製造販売)への出資を行っております。 |
| その他 | 当社が陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、機械等を製造販売しております。 また、港南通商株式会社が高圧洗浄およびシリンダーヘッドの修理を行っております。 |

2 連結子会社、持分法適用関連会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

| | |
|-----------------------|---------------------------|
| 台湾日鍛工業股? 有限公司 | 乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売 |
| 港南通商株式会社 | 高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理 |
| U.S.エンジン バルブ コーポレーション | パートナーシップ(エンジンバルブ製造販売)への出資 |
| P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ | エンジンバルブの製造販売 |
| 新和精密株式会社 | バルブリフターの製造販売 |
| ニッタンタイランド Co.,Ltd. | エンジンバルブの製造販売 |
| | 以上 6 社 |

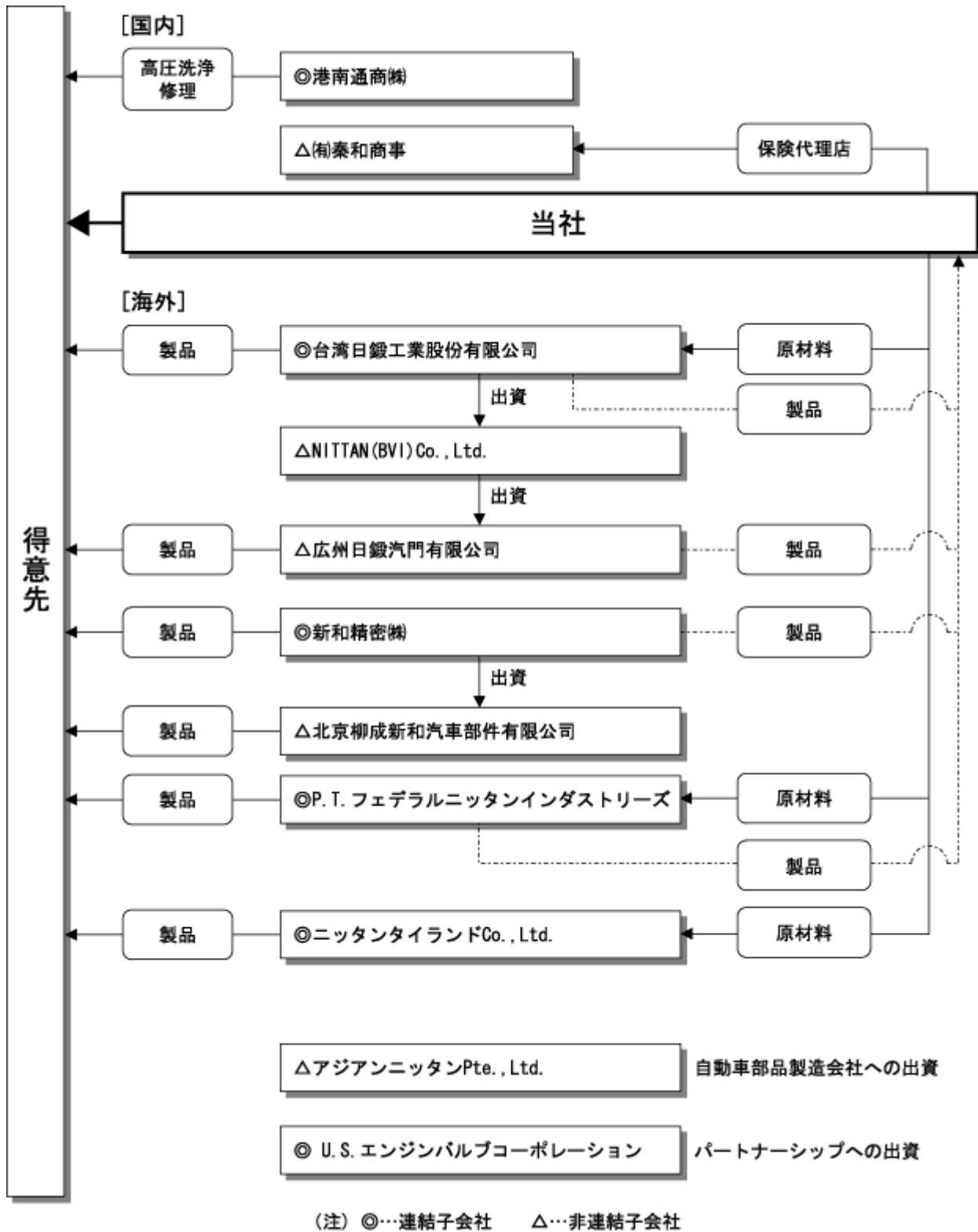
(2) 持分法適用関連会社

該当する会社はありません。

(3) 非連結子会社

| | |
|-----------------------|---------------------------|
| 有限会社秦和商事 | 保険代理店 他 |
| アジアニッタンPte.LTD. | エンジンバルブ、バルブリフター製造販売会社への出資 |
| NITTAN (BVI) Co.,LTD. | エンジンバルブ製造販売会社への出資 |
| 広州日鍛汽門有限公司 | エンジンバルブの製造販売 |
| 北京柳成新和汽車部件有限公司 | バルブリフター、その他内燃機関部品の製造販売 |
| | 以上 5 社 |

3 企業集団の概要図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|----------------------------------|-----------------------------|---------------------|--------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合(%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) 台湾日鍛工業股? 有限公司(注 2) | 台湾 桃園縣 | 新台幣 千元 91,083 | 自動車用部品 | 69.6 | | 当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一部 当社に再納入しております。 |
| 港南通商株式会社 | 神奈川県 秦野市 | 千円 70,000 | その他 | 100.0 | | 当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 の輸送部門及び外注加工の一 部を請負っております。 |
| U.S. エンジンバルブ コーポレーション | アメリカ合衆国オ ハイオ州 クリーブランド | 30米ドル | 自動車用部品 | 100.0 | | 当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。 |
| P.T. フェデラルニッタン インダストリーズ(注2) | インドネシア 共和国 西ジャワ州 | 千ルピア 17,744,000 | 自動車用部品 | 60.0 | | 当社役員5名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一部 当社に再納入しております。 |
| 新和精密株式会社(注2) | 大韓民国大邱市 | 千ウォン 4,000,000 | 自動車用部品 | 60.0 | | 当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 を通じて一部日本国内に製品 を販売しております。 |
| ニッタンタイランド Co., Ltd.(注2) | タイ国 チョンブリ県 | 千バーツ 200,000 | 自動車用部品 | 55.0 | | 当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一部 当社に再納入しております。 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------|
| 自動車用部品 | 1,453[247] |
| その他 | 224[46] |
| 全社 | 5 |
| 合計 | 1,682[293] |

(注) 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 782[161] | 38.1 | 15.0 | 6,548,048 |

(注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合の名称 日鍛バルブ労働組合
 組合の所属 日本労働組合総連合会 J A M
 組合員数 668名

労使の関係は組合結成以来安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の改善などにより緩やかな拡大基調にありましたが、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安や急激な円高、原油・原材料価格の高騰など先行きが不透明な要素を含んだ状況のなかでの推移となりました。

世界経済におきましては、米国経済は一段と減速感を強めているものの、欧州経済は底堅く推移し、また、アジア地域においては中国・インドを中心に高成長を維持し総じて堅調な推移となりました。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内においては販売台数が前年を下回ったものの輸出に支えられ生産台数は増加し、海外においては、BRICsを中心とする需要の拡大などを背景に生産・販売は総じて堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、引き続き、生産体制の合理化や海外事業展開の推進などの諸施策を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、売上高につきましては当社グループの推し進める諸施策の成果に加え、需要の増加や海外事業の好調などにより増収となりました。利益面につきましては、営業利益・経常利益は、材料価格の高騰・減価償却費の増加によるコスト上昇や為替の影響等により減益、当期純利益につきましても海外事業の拡大にともなう少数株主利益の増加により減益となりました。

この結果、売上高は、364億62百万円（前年度比5.2%増）、営業利益は、38億6百万円（前年度比1.9%減）、経常利益は、41億38百万円（前年度比4.6%減）、当期純利益は、19億72百万円（前年度比13.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車用部品)

当事業におきましては、モデルチェンジにともなう後継機種へのシフトや北米市場の冷え込みの影響により一部の製品で受注が減少したものの、海外市場の需要拡大にともなう海外向け製品の受注増加や拡販活動による新規受注製品の増加、海外事業の好調などにより、売上高は増収となりました。

製品別の業績としましては、四輪車用エンジンバルブにつきましては、モータースポーツ用製品の減少や後継機種へのシフトにより国内生産製品の一部において受注が減少しましたが、新規製品の立ち上がりや海外向け製品の増加、海外拠点における生産拡大などにより好調に推移いたしました。

二輪車用エンジンバルブにつきましては、北米向け製品の低迷やモータースポーツ用製品減少の影響により国内生産は減少しましたが、アジア地域の海外生産拠点においては依然好調さを維持しております。

自動車用精密鍛造歯車につきましては、国内需要は低調であったものの海外向け製品の増産など受注が増加し増収となりました。

バルブリフターにつきましては、後継機種へのシフトや北米市場の冷え込みによる海外向け製品の低迷、また、好調を持続していた海外生産拠点の鈍化などが影響し減収となりました。

N T - V C Pにつきましては、搭載車種拡大にともなう新機種の立ち上がりにより大幅な増収となりました。

当事業の利益面につきましては、材料価格の高騰等により国内事業は減益でしたが海外事業の利益が寄与し、営業利益は増益となりました。

この結果、当事業の売上高は、292億69百万円（前年度比4.3%増）、営業利益は、33億92百万円（前年度比3.5%増）となりました。

(その他)

当事業におきましては、造船業界の活況を背景とする需要の高まりや現地生産の拡大にともなう海外向け機械設備の販売増加などにより、売上高は増収となりました。

製品別の業績としましては、陸上および船舶用エンジンバルブにつきましては、前年度まで堅調であった北米向け大型発電機用製品の受注は減少しましたが、造船業界の好調にともなう船舶用補給部品や環境規制にともなう機種のシフトを要因とする関連製品の受注は増加し概ね堅調な推移となりました。

精密鍛造歯車につきましては、機種の打ち切りによる一部製品の減少はありましたが、在庫調整の終了や建設・産業機械の堅調な需要により関連製品の受注が増加いたしました。

機械設備につきましては、現地生産の拡大にともなうアジア生産拠点への販売増加により増収となりました。

当事業の利益面につきましては、材料価格の高騰や減価償却費の増加等により営業利益は減益となりました。

この結果、当事業の売上高は、75億91百万円（前年度比8.9%増）、営業利益は、2億29百万円（前年度比33.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社グループの主要な事業拠点である当所在地におきましては、北米市場の冷え込みによる影響や後継機種へのシフトにより受注が減少した製品もありましたが、新機種の立ち上がりおよび量産化や海外における需要拡大にともなう海外向け製品の好調などにより、売上高については増収となりました。

自動車用エンジンバルブにつきましては、新規製品の立ち上がりや海外向け製品の好調などの好材料があったものの、北米向け製品低迷の影響や後継機種へのシフト、モータースポーツ用製品の減少などにより減収、また、バルブリフターにつきましても、後継機種へのシフトや北米市場の冷え込みによる海外向け製品の低迷により減収となりました。

陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車につきましては、市場の活況や海外向け製品の好調により増収となりました。

N T - V C Pにつきましては、搭載車種拡大にともなう新機種の立ち上がりにより大幅な増収、また、機械設備につきましても現地生産の拡大にともなうアジア生産拠点への販売増加により増収となりました。

当所在地の利益面につきましては、材料価格の高騰、減価償却費の増加等により営業利益は減益となりました。

この結果、当所在地の売上高は、274億44百万円（前年度比6.0%増）、営業利益は、8億56百万円（前年度比27.1%減）となりました。

(アジア)

当所在地におきましては、生産拠点によっては受注が軟化するなど各国の景気や市場の動向を顕著に反映する事業展開となり、また、為替の影響もありましたが、アジア地域における内需拡大や現地生産化の進展を背景に全般としては伸長を持続しております。

生産拠点別の業績としましては、自動車用エンジンバルブの生産拠点であるタイおよびインドネシアにおいては、需要の拡大を背景とする受注の増加により大幅な増収となりました。また、同製品の生産拠点である台湾においては、景気は回復傾向にあるものの受注の復調には至らず減収となりました。バルブリフターの生産拠点であり、前年度まで続伸しておりました韓国においては、製品需要の低迷などにより減収となりました。

当所在地の営業利益につきましては、タイおよびインドネシアにおいて増益、台湾および韓国において減益となりました。

この結果、当所在地の売上高は、97億32百万円（前年度比4.0%増）、営業利益は、22億92百万円（前年度比19.1%増）となりました。

(北米)

自動車用エンジンバルブの生産拠点である当所在地におきましては、日系メーカー車の販売は依然好調を維持しており一定の受注を確保しておりますが、米ドル安による為替の影響や材料価格高騰の影響により前年度を下回る業績となりました。

この結果、当所在地の売上高および営業利益は、4億90百万円（前年度比8.4%減）となりました。なお、当所在地の事業拠点であるU.S.エンジンバルブコーポレーションは、パートナーシップへの投資を行っており、投資利益を売上高に計上しているため営業費用は計上しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は20億72百万円となり前連結会計年度末と比較して3億16百万円増加しました。

営業活動により得られた資金は、減価償却費の増加及び法人税等の支払額の減少により46億13百万円（前年度比4億86百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、36億50百万円（前年度比2億47百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、5億61百万円（前年度比1億29百万円減）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 58.8 | 58.3 |
| 時価ベ－スの自己資本比率（％） | 65.4 | 32.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.4 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 74.9 | 94.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベ－スの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子債務は、連結貸借対照表に計上されて負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------------|------------|----------|
| 自動車用部品 | 29,525,120 | 105.0 |
| その他 | 7,318,258 | 117.1 |
| 合計 | 36,843,378 | 107.2 |

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 受注高 | | 受注残高 | |
|--------------------|------------|----------|-----------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 自動車用部品 | 29,519,174 | 105.2 | 2,508,853 | 111.2 |
| その他 | 7,270,843 | 111.0 | 632,764 | 109.8 |
| 合計 | 36,790,017 | 106.3 | 3,141,617 | 110.9 |

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------------|------------|----------|
| 自動車用部品 | 29,269,203 | 104.3 |
| その他 | 7,591,009 | 108.9 |
| 合計 | 36,860,212 | 105.2 |

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ自動車業界におきましては、自動車メーカーにおける環境対応と性能向上の両面を視野に入れた技術開発競争と海外生産の拡大、世界規模での最適調達、市場のボーダーレス化などのグローバル競争が益々活発化しております。その渦中にある自動車部品メーカー各社は、あらゆる面で一層の競争力の強化が求められております。

このような状況化において、当社グループは技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識し、その具体的対応の諸施策を主体とする経営方針をグループ全社で共有、徹底させるとともに、それらの実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、持続的発展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループではアジア、北米に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制の変更

不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的、経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響

テロ、戦争その他要因による社会的混乱

(5) 新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。

当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追従できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米の生産拠点で生産を行っておりますが、将来にわたるすべての製品において欠陥がないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を

完全に防止または軽減できる保証はありません。生産拠点で発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

外国との技術導入その他の契約

- 1 昭和53年6月に締結した米国EATON社と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。(対象製品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を技術指導料として支払っております。)
契約期間 平成8年9月1日から平成22年12月31日まで
- 2 昭和57年12月20日に締結した米国EATON社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を更新した。(対象製品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を技術指導料として支払っております。)
契約期間 平成8年9月1日から平成22年12月31日まで
- 3 平成5年10月23日、イタリアEATON EST SPAと一定地域内における自動車用エンジンバルブの販売および生産技術の支援に関する契約を締結した。(EATON EST SPAより支援の対価として、対象製品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を手数料として受け取っております。)
契約期間 平成5年10月23日から契約に定める期日まで
- 4 平成17年6月1日、インドネシアP.T. フェデラルニッタンインダストリーズと小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。(P.T. フェデラルニッタンインダストリーズよりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。)
契約期間 平成17年6月1日から5年間
- 5 平成17年8月1日、韓国新和精密株式会社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を締結した。(新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受取っております。)
契約期間 平成17年8月1日から5年間
- 6 平成9年2月1日、タイ、ニッタンタイランドCo.,Ltd. と小型エンジンバルブに関する技術援助契約を締結した。(ニッタンタイランドCo.,Ltd. よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。)
契約期間 平成15年1月1日から10年間
- 7 平成12年12月18日、米国EATON社と電磁式連続位相可変機構(NT-VCP)に関するライセンス契約を締結した。(対象製品の純売上高に対し、一定の比率を乗じた金額を技術指導料として支払っております。)
契約期間 平成12年12月18日から平成19年12月9日まで
- 8 平成14年12月5日、韓国新和精密株式会社とメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。(新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として、一時金および対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。)
契約期間 平成14年12月5日から10年間

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、「自動車部品」「その他」の事業部門ともに、内燃機関の性能向上に大きな影響を有する動弁系部品の一層の高性能化と軽量化、並びに耐熱合金、新素材の開発も合わせて継続的に取組むとともに、自動車用駆動部品を主とした、精密鍛造部品の鍛造方法及び鍛造工法の改善の開発を行っております。また、排ガス規制及び燃費改善に対するNT-VCP（可変バルブタイミング装置）の高性能化、製造方法の改善にも取り組んでおります。これらの研究開発活動に係る研究開発費は、1,194,735千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車業界におきまして、国内においては販売台数が前年を下回ったものの輸出に支えられ生産台数は増加し、海外においては、B R I C s を中心とする需要の拡大などを背景に生産・販売は総じて堅調な推移となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は364億62百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益41億38百万円（前年同期比4.6%減）、当期純利益19億72百万円（前年同期比13.2%減）となっております。

売上高

自動車部品部門の売上高は、前連結会計年度に比べて4.3%増収の292億69百万円となり、その他部門の売上高は前連結会計年度に比べて8.9%増収の75億91百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は原材料価格の高騰や工場施設の再整備を主とした減価償却費の増加等により、売上原価率は前連結会計年度の82.0%から82.5%と0.5%増加しております。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減には取り組んでおりますが、金額的にも前期と比べ増加し、対売上高率は前期が6.8%で当期は7.1%となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度から89百万円減少し4億29百万円となっております。これは為替差益の減少が主なものであり、前連結会計年度と比較して98百万円減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度から35百万円増加し、97百万円となっております。

(3) 戦略的現状と見通し

我が国経済は、企業収益の改善や個人消費の増加などにより緩やかながらも成長が見込まれ、また世界経済につきましても引き続き拡大傾向での推移が予想されますが、一方で鋼材価格の高騰による影響、為替の動向、金利の上昇など不透明な要素も多く、また景気の減速感を懸念する声もあり、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を3本柱とする中期経営方針を重点項目としてその達成に精力的に取り組むとともに、多角的な視点から企業体質の強化、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、20億72百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ4億86百万円増加し46億13百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ2億47百万円増加し36億50百万円の資金使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億93百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1億29百万円増加し5億61百万円の資金使用となりました。これは主に、短期借入の増減が3億52百万円増加したことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると、最近の原材料・部品の価格上昇、他社との競合からの価格下落など収益面では予断を許さない状況は続くものと予想されます。

その中で当社グループ経営陣は、海外事業の更なる安定、技術開発力の強化、製品の熟成を推進することで、お客様から信頼される優れた商品開発力を持った企業として成長していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3,233百万円であります。
事業の種類別セグメント投資については、次のとおりであります。

自動車部品

当連結会計年度における設備投資の総額は2,671百万円であります。

提出会社（日鍛バルブ）においての、設備投資額は2,041百万円であります。その主なものは、本社工場再整備による建屋の増設及びエンジンバルブ製造設備の更新・合理化であります。

また、ニッタンタイランドCo.,Ltd.（タイ国）においてエンジンバルブ製造設備の増設等に266百万円、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ（インドネシア共和国）においてはエンジンバルブ製造設備の増設等に213百万円の投資を行っております。

その他

当連結会計年度における設備投資の総額は561百万円であります。

提出会社（日鍛バルブ）においての、設備投資額は556百万円であります。その主なものは、本社工場の農業・建設機械用精密鍛造歯車製造設備等の更新・合理化によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-------------|---------------|------------------|---------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社工場 (神奈川県 秦野市) (注1) | 自動車用 部品 その他 全社管理 業務 | エンジン バルブ 歯車他生産 設備 | 3,057,371 | 2,799,330 | 795,846 (93) | 623,083 | 7,275,632 | [658] |
| 山陽工場 (山口県山陽小 野田市他) (注2) | 自動車用 部品 | エンジン バルブ バルブリフ ター 生産設備 | 1,133,009 | 1,764,165 | 470,481 (57) | 104,982 | 3,472,638 | [236] |
| 山形工場 (山形県長井 市) | | 工場用地 | | | 194,334 (40) | | 194,334 | |

(注) 1 他に、6千㎡の土地を賃借により使用しております。

2 リース設備の主なものは、下記のとおりであります。

| 名称 | 数量 | リース期間 | 当連結会計年度 リース料 | リース契約残高 |
|----------|----|------------------|-----------------|-----------|
| 自家発電システム | 一式 | 平成10年10月～平成25年9月 | 32,016千円 | 176,088千円 |

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------|---------------------|--------------|--------------------|-------------|---------------|--------|-------|--------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 | その他 | 合計 | |
| 港南通商 (株) | 本社 (神奈川県 秦野市) | その他 | 高圧洗浄 設備、 車輛他 | 9,258 | 20,093 | 19,750 | 4,792 | 53,894 | 13 |

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------|-----------------------------|--------------|---------------------|-------------|---------------|---------|--------|-----------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 | その他 | 合計 | |
| 台湾日鍛 工業(股) | 本社工場 (中華民国 台湾省) | 自動車用 部品 | エンジン バルブ 生産設備 | 40,849 | 128,462 | 3,113 | 13,417 | 185,842 | 94 |
| P.T.フェ デラル ニッタン インダス トリーズ | 本社工場 (インドネ シア共和 国) | 自動車用 部品 | エンジン バルブ 生産設備 | 135,515 | 1,295,203 | 61,933 | 8,162 | 1,500,814 | 456 |
| 新和精密 (株) (注) | 本社工場 (大韓民 国) | 自動車用 部品 | バルブ リフター 生産設備 | 142,833 | 648,659 | | 70,366 | 861,860 | 115 |
| ニッタン タイラン ド Co.,Ltd. | 本社工場 (タイ国) | 自動車用 部品 | エンジン バルブ 生産設備 | 369,795 | 1,356,993 | 163,381 | 66,015 | 1,956,185 | 354 |

(注) 他に3千㎡の土地、建物を賃借により使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 | 完成後の 増加能力 |
|---------------------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------------------|-------------|---------------|------------|-------------|--------------|---|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出会社 | 本社工場（神奈川 県 秦野市） | 自動車部 品 | エンジン バルブ NT-VCP他 生産設備 | 1,710 | | 自己資金 | 平成20年 4月 | 平成21年 3月 | 提出会社にお ける投資額は、 合理化・更新 が主なもので あり、生産能力 については大 きな影響はあ りません。 |
| | 山陽工場（山 口県山陽小野 田市） | 自動車部 品 | エンジン バルブ バルブリ フター 生産設備 | 510 | | 自己資金 | 平成20年 4月 | 平成21年 3月 | |
| | 本社工場（神 奈川 県 秦野市） | その他 | エンジン バルブ 歯車他 生産設備 | 580 | | 自己資金 | 平成20年 4月 | 平成21年 3月 | |
| P.T.フェ デラル ニッタン インダス トリーズ | 本社工場（イ ンドネシア共 和国） | 自動車部 品 | エンジンバ ルブ 生産 設備 | 450 | | 自己資金 | 平成20年 1月 | 平成20年 12月 | 生産能力10% 増 |
| ニッタン タイラン ドCo., Ltd. | 本社工場（タ イ国） | 自動車部 品 | エンジンバ ルブ 生産 設備 | 350 | | 自己資金 | 平成20年 1月 | 平成20年 12月 | 投資額は合理 化、更新が主な ものです。 |
| 新和精密 株式会社 | 本社工場（大 韓民国） | 自動車部 品 | バルブリフ ター 生産 設備 | 290 | | 自己資金 | 平成20年 1月 | 平成20年 12月 | 投資額は合理 化、更新が主な ものです。 |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 89,000,000 |
| 計 | 89,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 26,478,860 | 26,478,860 | 東京証券取引所 (市場第二部) | |
| 計 | 26,478,860 | 26,478,860 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成2年11月30日 | 3,090,515 | 26,478,860 | 1,266,912 | 3,791,793 | 1,266,912 | 3,767,406 |

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成元年12月1日～平成2年11月30日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|---------|----|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 16 | 19 | 39 | 55 | | 3,632 | 3,761 | |
| 所有株式数 (単元) | | 55,423 | 2,037 | 41,584 | 105,746 | | 59,665 | 264,455 | 33,360 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 20.96 | 0.77 | 15.72 | 39.99 | | 22.56 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式88,368株は「個人その他」に883単元含まれ、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|----------------------------|
| イトンコーポレーション (常任代理人 調 俊彦) | EAST CENTER 1111 SPERIOR AVE-NUE CLEVELAND OHIO U.S.A. (東京都港区赤坂8-11-37) | 5,393 | 20.37 |
| 株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12) | 1,302 | 4.92 |
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山2-1-1 | 1,233 | 4.66 |
| クレディエットバンクエスエイル クセンブルジョワーズシリウス ファンドジャパンオパチュニティ ズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 1,174 | 4.44 |
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町1 | 1,057 | 3.99 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,032 | 3.90 |
| エムエルアイイーエフジーノンコ ラテラルノントリーティカスト ディーアカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社 証券業務部) | MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1) | 869 | 3.28 |
| クレディスイスユーロピービーク ライアントエスエフピービエール (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社 証券業務部) | ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14) | 763 | 2.88 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 754 | 2.85 |
| 株式会社シンニッタン | 茨城県高萩市大字上手綱朝山3333-3 | 517 | 1.95 |
| 計 | | 14,097 | 53.24 |

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 748千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 291千株

- 2 野村アセットマネジメント株式会社から平成19年11月7日付で提出された変更報告書により、平成19年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------|---------------|----------------------------|
| 野村アセットマネジメント 株式会社 | 東京都中央区日本橋1-12-1 | 1,627 | 6.14 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 88,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,357,200 | 263,572 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,360 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 26,478,860 | | |
| 総株主の議決権 | | 263,572 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社 | 神奈川県秦野市曾屋 518番地 | 88,300 | | 88,300 | 0.3 |
| 計 | | 88,300 | | 88,300 | 0.3 |

(注) 上記の他、単元未満株式68株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,516 | 1,249,909 |
| 当期間における取得自己株式 | 215 | 121,298 |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡し) | 295 | 148,485 | 70 | 35,310 |
| 保有自己株式数 | 88,368 | | 88,513 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な展望に立ち、企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり8円とし、中間配当8円を合わせて16円としております。

内部留保金につきましては、新製品開発のための研究開発費や事業体質の強化を目的とした設備投資に充当することを基本としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(円) | 1株当たりの配当額(円) |
|---------------------|-------------|--------------|
| 平成19年11月15日 取締役会決議 | 211,127,208 | 8 |
| 平成20年6月20日 定時株主総会決議 | 211,123,936 | 8 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 435 | 915 | 1,550 | 1,330 | 1,117 |
| 最低(円) | 220 | 375 | 740 | 876 | 457 |

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 846 | 760 | 705 | 695 | 600 | 565 |
| 最低(円) | 694 | 650 | 610 | 457 | 510 | 475 |

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------------------------------|-------|--------------|---|--|------|---------------|
| 取締役会長 | | 奥見 浩二 | 昭和19年12月16日生 | 昭和46年4月 平成4年8月 平成5年2月 平成6年12月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年3月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年3月 平成19年6月 平成20年6月 | 日本電熱(株)を経て 日鍛バルブ(株)入社 第一事業部第一営業部長 取締役 営業統括部長 営業企画部長兼務 常務取締役 専務取締役 U.S.エンジンバルブコーポレーシ ョン取締役社長 代表取締役社長 アジアニッタンPTE.LTD.代表取締 役社長(現) 新和精密(株)取締役会長 代表取締役会長 取締役会長(現) | (注)2 | 42 |
| 代表取締役 社長 | | 高橋 久雄 | 昭和27年2月13日生 | 昭和49年4月 昭和63年10月 平成8年12月 平成10年12月 平成12年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年10月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年3月 | 日鍛バルブ(株)入社 U.S.エンジンバルブコーポレーシ ョン出向 第一製造部門秦野バルブ工場次長兼 技術課長 製造本部秦野バルブ工場長 製造本部平沢工場長兼技術課長 製造部平沢工場長 取締役 VCP統括部長兼平沢工場長 VCP統括部長 常務取締役 製造統括部長兼NQC担当兼NPM委員 委員長 代表取締役社長(現) U.S.エンジンバルブコーポレーシ ョン取締役社長(現) 新和精密(株)取締役会長(現) | (注)2 | 16 |
| 常務取締役 | 経営企画室 経理担当 | 小池 敏雄 | 昭和24年4月18日生 | 昭和47年4月 平成6年12月 平成7年4月 平成10年3月 平成12年12月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年9月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 | 日鍛バルブ(株)入社 広島営業所長 第一営業部長兼広島営業所長 Vプロジェクトリーダー兼務 営業統括部第一営業部長兼技術研 究所長付特命担当 営業統括部長兼第一営業部長 取締役 営業統括部長 第一営業部長兼務 常務取締役(現) 経営企画室担当 経営企画室、経理担当(現) | (注)2 | 24 |
| 常務取締役 | 製造統括部 長 NQC担当 NPM委員会委 員長 | 桐山 幹男 | 昭和24年1月3日生 | 昭和46年4月 平成9年1月 平成11年3月 平成11年11月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 | 日鍛バルブ(株)入社 技術研究所第一技術部次長 技術研究所第一技術部長 技術研究所製品設計部長 品質保証部長 取締役 生産技術部長 生産技術部担当 常務取締役(現) 製造統括部長兼NQC担当兼NPM委員 委員長(現) | (注)2 | 19 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----------------|-------|--------------|--|---|-------|---------------|
| 取締役 | 技術統括部長 | 愛野 浩史 | 昭和32年 1月12日生 | 昭和54年 3月 平成 7年12月 平成 8年 7月 平成10年 3月 平成12年 7月 平成12年12月 平成14年10月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 | 日鍛バルブ㈱入社 技術研究所製品開発部特命開発プロジェクトリーダー 技術研究所第一技術部第14グループリーダー Vプロジェクトサブリーダー VCP生産準備室サブリーダー 技術研究所第二技術開発部長兼設計グループリーダー VCP統括部技術部長 取締役(現) 技術統括部長兼品質保証部担当 技術統括部長(現) | (注) 2 | 9 |
| 取締役 | 営業統括部長 営業部長 | 中元 一雄 | 昭和31年 1月28日生 | 昭和54年 3月 平成 8年 7月 平成10年 7月 平成11年11月 平成12年 7月 平成13年10月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 | 日鍛バルブ㈱入社 営業統括部第二営業部大阪営業所長 営業統括部第二営業部次長兼営業二課長 営業統括部営業部次長 営業統括部海外業務部次長 営業統括部海外業務部長 取締役(現) 営業統括部副部長兼海外業務部長 営業統括部長兼第 1 営業部長 営業統括部長兼営業部長(現) | (注) 2 | 8 |
| 取締役 | 品質保証部長 | 目黒 淳一 | 昭和29年 3月 6日生 | 昭和49年 3月 平成10年 2月 平成12年 7月 平成18年 1月 平成18年 5月 平成19年 6月 | 日鍛バルブ㈱入社 品質保証部監査グループリーダー (ISO事務局専任) 品質保証部次長兼品質保証グループリーダー兼計測グループリーダー 品質保証部長兼品質保証グループリーダー兼計測グループリーダー 品質保証部長兼計測グループリーダー(現) 取締役(現) | (注) 2 | 5 |
| 取締役 | 総務担当 購買部長 | 金原 利道 | 昭和33年 5月28日生 | 昭和57年 4月 平成11年11月 平成14年 9月 平成16年 3月 平成19年 6月 平成19年 9月 | 日鍛バルブ㈱入社 経営企画室勤務 営業統括部第 1 営業部長 購買部長 取締役(現) 総務担当兼購買部長(現) | (注) 2 | 2 |
| 取締役 | | 桑 智 | 昭和21年10月27日 | 昭和44年 4月 昭和45年10月 平成 5年 4月 平成 7年 7月 平成11年12月 平成16年 4月 平成17年 1月 平成17年 1月 平成20年 6月 | 三菱重工業㈱入社 三菱自動車工業㈱入社 同社エンジン設計部次長 同社商品企画部長 同社開発本部副本部長兼小型大衆車担当プロジェクトリーダー 同社開発本部A&Bセグメント開発センター長 日本イートン㈱入社 同社自動車時事業部長(現) 当社取締役(現) | (注) 2 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|---------|--------------|---|--|------|---------------|
| 監査役 (常勤) | | 水 流 道 彦 | 昭和22年10月14日生 | 昭和45年4月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年10月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月 | 日鍛バルブ㈱入社 製造本部秦野バルブ工場次長兼製造 1課長 製造部秦野バルブ工場長兼製造1課 長 製造部秦野バルブ工場長 製造統括部秦野バルブ工場長 製造統括部長付 常勤監査役(現) | (注)3 | 9 |
| 監査役 | | 村 田 浩 | 昭和17年4月22日生 | 昭和44年4月 昭和54年10月 平成13年6月 | 東京弁護士会に弁護士登録 服部・興石法律事務所所属 村田法律事務所開設(現) 当社監査役(現) | (注)3 | |
| 監査役 | | 湧 井 敏 雄 | 昭和24年4月6日生 | 昭和47年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年3月 平成20年3月 平成20年6月 | ㈱横浜銀行入行 同行金融市場部長 同行執行役員金融市場部長 同行執行役員金融市場部長兼総合企 画部ALM担当部長 同行執行役員金融市場部長 同行執行役員 ㈱浜銀総合研究所研究理事 同社取締役副社長兼研究理事 ㈱横浜グランドインターコンチネン タルホテル専務取締役 ㈱浜銀総合研究所顧問(現) 当社監査役(現) | (注)3 | |
| 監査役 | | 白 見 喜久次 | 昭和22年7月25日生 | 昭和42年9月 平成10年7月 平成14年7月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月 | 神中自動車工業㈱を経て 日鍛バルブ㈱入社 営業統括部第二営業部大阪営業所長 営業統括部第二営業部長兼大阪営業 所長 営業統括部第二営業部長 営業統括部長付 監査役(現) | (注)3 | 5 |
| 計 | | | | | | | 143 |

- (注) 1 監査役村田 浩および湧井敏雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上、企業体質の強化および企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最優先課題と位置付け、社会から信頼され、また社会に貢献できる企業を目指し、効率性の高い経営体制、企業基盤の強化を図るとともに透明性、健全性をとものった公正な経営の推進に努めております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、従来からの監査役制度を採用しており、監査役は取締役会その他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会への報告するとともに、会計監査人と連携し、監査体制の強化・充実を図っております。なお、当社の監査役は、平成20年3月31日現在4名（うち社外監査役が2名）であります。

取締役会においては法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役および常勤監査役で構成される常務会を定期的開催しており、経営の重要な意思決定や判断が迅速かつ的確に行われる体制を整備しております。なお、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めており、平成20年3月31日現在9名であります。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制およびその他会社の業務の適正性を確保するための体制を整備し、当社の社会的使命および責任を明確にするとともにコンプライアンスおよびリスクマネジメントを含めた企業経営活動全般にわたる内部監査機能の充実に努めてまいります。

内部統制システムの整備状況につきましては、監査役による取締役会への出席、業務監査などに加え、各部門においては所要の統制活動を行う一方、各部門の責任者に対し各種の会議等における重要事項および所要事項の報告を求めています。今後につきましては、現行の体制をより強化すべく、内部統制基本方針に基づき、必要と認められる機能の創設、組織的な管理体制の確立、規程類の作成等を順次実施し、内部統制の充実を図ってまいります。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会計監査人として新日本監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 鐵 義 正 |
| | 大 石 暁 |
| | 清 水 正 夫 |
| 監査業務に係る補助者の構成 | 公認会計士 3名 |
| | その他 3名 |

(5) 社外取締役および社外監査役との関係

当社と社外監査役村田浩は、法律顧問契約を締結しております。なお、その他の社外監査役との間には特別な利害関係はありません。また、当社は社外取締役を選任していません。

(6) 役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 10名 192,704千円

監査役 4名 34,855千円（うち社外監査役 2名 11,460千円）

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)42,575千円を支払っております。
- 2 上記の取締役の年間報酬総額は、当事業年度中に役員賞与引当金として計上した役員賞与の金額61,200千円を含んでおります。
- 3 当社は、平成18年6月23日の第84回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を各役員の退任時に行うこととしております。

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

- (注) 上記のほか、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である「財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務」を委託し、対価として5,000千円を支払っております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 剰余金の配当(中間配当)の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,461,639 | | 2,507,027 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 5 | 8,127,968 | | 8,497,749 | |
| 3 たな卸資産 | | 4,892,197 | | 6,260,884 | |
| 4 繰延税金資産 | | 254,736 | | 265,390 | |
| 5 その他 | | 582,864 | | 631,865 | |
| 貸倒引当金 | | 19,796 | | 20,191 | |
| 流動資産合計 | | | 16,299,609 | | 18,142,725 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 3 | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 3,787,930 | | 4,888,633 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 8,335,650 | | 7,608,469 | |
| 3 土地 | | 1,876,487 | | 1,889,453 | |
| 4 建設仮勘定 | | 401,521 | | 394,798 | |
| 5 その他 | | 481,905 | | 496,022 | |
| 有形固定資産合計 | | 14,883,496 | (34.5) | 15,277,377 | (35.5) |
| (2) 無形固定資産 | | 56,395 | (0.1) | 70,793 | (0.2) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 2 | 10,041,817 | | 7,350,518 | |
| 2 出資金 | | 1,032,272 | | 1,000,790 | |
| 3 長期貸付金 | | 248,347 | | 597,643 | |
| 4 繰延税金資産 | | 364,486 | | 385,531 | |
| 5 その他 | | 270,827 | | 241,823 | |
| 貸倒引当金 | | 38,353 | | 7,689 | |
| 投資その他の資産合計 | | 11,919,397 | (27.6) | 9,568,618 | (22.2) |
| 固定資産合計 | | | 26,859,289 | | 24,916,789 |
| 資産合計 | | | 43,158,899 | | 43,059,514 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 5 | 4,945,553 | | 5,512,835 | | |
| 2 短期借入金 | 3 | 1,200,610 | | 1,325,710 | | |
| 3 未払法人税等 | | 262,460 | | 430,074 | | |
| 4 繰延税金負債 | | 470,439 | | 513,212 | | |
| 5 賞与引当金 | | 406,179 | | 404,159 | | |
| 6 役員賞与引当金 | | 48,498 | | 63,960 | | |
| 7 その他 | 5 | 2,038,397 | | 2,068,652 | | |
| 流動負債合計 | | | 9,372,139 | | 10,318,604 | 24.0 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 長期未払金 | | 182,221 | | 122,750 | | |
| 2 長期借入金 | 3 | 564,402 | | 548,500 | | |
| 3 繰延税金負債 | | 2,305,778 | | 1,196,270 | | |
| 4 退職給付引当金 | | 2,651,727 | | 2,654,642 | | |
| 固定負債合計 | | | 5,704,129 | | 4,522,163 | 10.5 |
| 負債合計 | | | 15,076,268 | | 14,840,768 | 34.5 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | | 3,791,793 | | 3,791,793 | 8.8 |
| 2 資本剰余金 | | | 3,768,197 | | 3,768,258 | 8.8 |
| 3 利益剰余金 | | | 13,261,557 | | 14,808,002 | 34.3 |
| 4 自己株式 | | | 43,473 | | 44,575 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | | 20,778,074 | | 22,323,478 | 51.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | 4,667,177 | | 2,982,441 | 6.9 |
| 2 為替換算調整勘定 | | | 71,313 | | 218,587 | 0.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 4,595,864 | | 2,763,854 | 6.4 |
| 少数株主持分 | | | 2,708,691 | | 3,131,414 | 7.3 |
| 純資産合計 | | | 28,082,630 | | 28,218,746 | 65.5 |
| 負債純資産合計 | | | 43,158,899 | | 43,059,514 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 34,656,751 | 100.0 | 36,462,675 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 28,405,699 | 82.0 | 30,086,720 | 82.5 |
| 売上総利益 | | | 6,251,051 | 18.0 | 6,375,955 | 17.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 2,371,552 | 6.8 | 2,569,192 | 7.1 |
| 営業利益 | | | 3,879,499 | 11.2 | 3,806,763 | 10.4 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 41,401 | | | 48,398 | |
| 2 受取配当金 | | 319,579 | | | 255,957 | |
| 3 為替差益 | | 98,655 | | | | |
| 4 雑益 | | 59,142 | 518,779 | 1.5 | 125,058 | 429,414 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 54,857 | | | 47,688 | |
| 2 為替差損 | | | | | 15,632 | |
| 3 棚卸資産処分損 | | | | | 19,089 | |
| 4 雑損 | | 7,590 | 62,447 | 0.2 | 15,285 | 97,696 |
| 経常利益 | | | 4,335,831 | 12.5 | 4,138,480 | 11.3 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 23,865 | | | 3,272 | |
| 2 固定資産売却益 | 3 | 76,660 | | | 27,176 | |
| 3 前期損益修正益 | | 16,754 | 117,280 | 0.3 | | 30,448 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 4 | 19,741 | | | 3,810 | |
| 2 固定資産除却損 | 5 | 58,879 | | | 51,427 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 86,991 | | | | |
| 4 工場移転費 | | 64,262 | | | | |
| 5 本社工場再整備費 | | | | | 173,607 | |
| 6 その他 | | 870 | 230,745 | 0.6 | | 228,845 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 4,222,366 | 12.2 | 3,940,084 | 10.8 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 1,267,910 | | | 1,211,815 | |
| 法人税等調整額 | | 57,365 | 1,325,276 | 3.8 | 7,190 | 1,219,005 |
| 少数株主利益 | | | 623,477 | 1.8 | | 748,388 |
| 当期純利益 | | | 2,273,612 | 6.6 | 1,972,690 | 5.4 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,791,793 | 3,768,138 | 11,529,608 | 41,541 | 19,047,998 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 475,075 | | 475,075 |
| 役員賞与 | | | 66,587 | | 66,587 |
| 当期純利益 | | | 2,273,612 | | 2,273,612 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,985 | 1,985 |
| 自己株式の売却 | | 59 | | 53 | 112 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | 59 | 1,731,949 | 1,932 | 1,730,076 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,791,793 | 3,768,197 | 13,261,557 | 43,473 | 20,778,074 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 4,255,187 | 378,205 | 3,876,981 | 2,119,134 | 25,044,114 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 475,075 |
| 役員賞与 | | | | | 66,587 |
| 当期純利益 | | | | | 2,273,612 |
| 自己株式の取得 | | | | | 1,985 |
| 自己株式の売却 | | | | | 112 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 411,990 | 306,891 | 718,882 | 589,556 | 1,308,439 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 411,990 | 306,891 | 718,882 | 589,556 | 3,038,515 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 4,667,177 | 71,313 | 4,595,864 | 2,708,691 | 28,082,630 |

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年 3月31日残高(千円) | 3,791,793 | 3,768,197 | 13,261,557 | 43,473 | 20,778,074 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 422,260 | | 422,260 |
| 当期純利益 | | | 1,972,690 | | 1,972,690 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,249 | 1,249 |
| 自己株式の売却 | | 60 | | 148 | 208 |
| その他 | | | 3,984 | | 3,984 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | 60 | 1,546,444 | 1,101 | 1,545,403 |
| 平成20年 3月31日残高(千円) | 3,791,793 | 3,768,258 | 14,808,002 | 44,575 | 22,323,478 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年 3月31日残高(千円) | 4,667,177 | 71,313 | 4,595,864 | 2,708,691 | 28,082,630 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 422,260 |
| 当期純利益 | | | | | 1,972,690 |
| 自己株式の取得 | | | | | 1,249 |
| 自己株式の売却 | | | | | 208 |
| その他 | | | | | 3,984 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 1,684,736 | 147,273 | 1,832,009 | 422,723 | 1,409,286 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 1,684,736 | 147,273 | 1,832,009 | 422,723 | 136,116 |
| 平成20年 3月31日残高(千円) | 2,982,441 | 218,587 | 2,763,854 | 3,131,414 | 28,218,746 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,222,366 | 3,940,084 |
| 減価償却費 | | 2,501,178 | 2,771,016 |
| 貸倒引当金の増減 | | 28,811 | 28,946 |
| 退職給付引当金の増減 | | 47,135 | 14,799 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 360,981 | 304,355 |
| 支払利息 | | 54,857 | 47,688 |
| 為替差損益 | | 38,682 | 9,681 |
| 投資有価証券評価損 | | 86,991 | |
| 有形・無形固定資産除売却損益 | | 1,960 | 28,061 |
| 売上債権の増減 | | 600,954 | 413,203 |
| たな卸資産の増減 | | 200,330 | 1,376,545 |
| 仕入債務の増減 | | 345,326 | 606,774 |
| 未払消費税等の増減 | | 6,091 | 5,074 |
| その他 | | 183,693 | 137,057 |
| 小計 | | 5,758,182 | 5,407,674 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 358,981 | 295,992 |
| 利息の支払額 | | 55,079 | 48,634 |
| 法人税等の支払額 | | 1,935,363 | 1,041,940 |
| 合計 | | 4,126,720 | 4,613,092 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 590,160 | 418,931 |
| 定期預金の払戻による収入 | | | 662,489 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | | 3,886,140 | 3,393,114 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | | 267,439 | 10,885 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 143,513 | 138,777 |
| 長期貸付による支出 | | | 356,663 |
| その他 | | 454,065 | 16,436 |
| 合計 | | 3,898,308 | 3,650,548 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入の増減 | | 148,796 | 203,470 |
| 長期借入による収入 | | 550,000 | 280,000 |
| 長期借入の返済による支出 | | 389,446 | 374,494 |
| 自己株式の取得による支出 | | 1,985 | 1,249 |
| 配当金の支払額 | | 473,829 | 421,331 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 226,895 | 248,246 |
| その他 | | 112 | 208 |
| 合計 | | 690,840 | 561,643 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 65,025 | 84,283 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 397,403 | 316,617 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,153,753 | 1,756,349 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,756,349 | 2,072,966 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、秦野内燃機(株)、新和精密(株)、ニッタンタイランドCo., Ltd.の7社であります。</p> <p>なお、港南通商(株)と秦野内燃機(株)は、港南通商(株)を存続会社として、平成18年10月1日付で合併しております。</p> <p>非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法非適用会社は非連結子会社広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項</p> <p>港南通商(株)</p> <p>連結決算日と同一であります。</p> <p>台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密(株)、ニッタンタイランドCo., Ltd.</p> <p>決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、12月決算の5社において決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密(株)、ニッタンタイランドCo., Ltd.の6社であります。</p> <p>非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項</p> <p>港南通商(株)</p> <p>同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産... 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア)..... 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券.....同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産... 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存価格を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ218,735千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア)..... 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 売掛債権その他これに準ずる資産の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金..... 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。</p> <p>退職給付..... 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 引当金 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜処理の方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、金額が僅少なため発生年度において全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>役員賞与引当金..... 同左</p> <p>退職給付..... 同左 引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は25,373,939千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>_____</p> |
| <p>(役員賞与に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48,498千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>_____</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>当連結会計年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前連結会計年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,022千円であります。</p> | <p>-----</p> |
| <p>-----</p> | <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」と「長期貸付による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は451,429千円と「長期貸付による支出」は6,905千円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額122,750千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。</p> | <p>-----</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は35,613,985千円 であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,038,609千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 設備資金借入金 135,000千円 (長期借入金45,000千円、1年以内返済予定の長期借 入金90,000千円)の担保として工場財団を組成 しているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 973,186千円 機械装置及び運搬具 2,803,095千円 土地 42,062千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,818,344千円</p> <p>(2) 設備資金借入金 150,000千円 (長期借入金110,000千円、1年以内返済予定の長期 借入金40,000千円)の担保として、親会社平沢工 場の次の資産を提供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 204,066千円 土地 164,372千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 368,438千円</p> <p>4 受取手形割引高 41,086千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決 済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であつた ため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われ たものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 18,824千円 支払手形 742,673千円 設備支払手形 125,988千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は37,739,400千 円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,070,893千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 設備資金借入金 45,000千円 (長期借入金45,000千円)の担保として工場財団 を組成しているものは次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,192,815千円 機械装置及び運搬具 4,234,794千円 土地 42,062千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 6,469,671千円</p> <p>(2) 設備資金借入金 110,000千円 (長期借入金70,000千円、1年以内返済予定の長 期借入金40,000千円)の担保として、親会社 平沢工場の次の資産を提供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 188,968千円 土地 164,372千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 353,340千円</p> <p>4 受取手形割引高 80,000千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|---|-----------|--|-----------|------------|-----------|----------|----------|---|------|-----------|----|-----------|----|-----------|-------|-----------|----------|----------|------------|----------|--------|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">221,432千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">455,616千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">498,568千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">178,835千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,742千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,498千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,678千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 221,432千円 | 運賃 | 455,616千円 | 給与 | 498,568千円 | 旅費交通費 | 178,835千円 | 賞与引当金繰入額 | 34,742千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 48,498千円 | 退職給付費用 | 15,678千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">238,738千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">439,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">547,411千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">212,171千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,698千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,960千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,020千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 238,738千円 | 運賃 | 439,061千円 | 給与 | 547,411千円 | 旅費交通費 | 212,171千円 | 賞与引当金繰入額 | 36,698千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 63,960千円 | 退職給付費用 | 20,020千円 |
| 役員報酬 | 221,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 455,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 498,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 178,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 34,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 48,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 15,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 238,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 439,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 547,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 212,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 36,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 63,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 20,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,007,336千円</p> | <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,194,735千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,316千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">73,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">76,660千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 844千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,316千円 | 土地 | 73,500千円 | 計 | 76,660千円 | <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,633千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,543千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">27,176千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 21,633千円 | 土地 | 5,543千円 | 計 | 27,176千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 73,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 76,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 21,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,939千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">11,801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">19,741千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 7,939千円 | 借地権 | 11,801千円 | 計 | 19,741千円 | <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,810千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 3,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 11,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,845千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27,441千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">58,879千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 29,845千円 | 機械装置及び運搬具 | 27,441千円 | その他 | 1,593千円 | 計 | 58,879千円 | <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,531千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11,949千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">51,427千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 28,531千円 | 機械装置及び運搬具 | 10,946千円 | その他 | 11,949千円 | 計 | 51,427千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 29,845千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 27,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 28,531千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 10,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 51,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 26,478,860 | | | 26,478,860 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 85,437 | 1,818 | 108 | 87,147 |

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,818株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式108株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 263,934 | 10 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |
| 平成18年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 211,141 | 8 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 211,133 | 8 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 26,478,860 | | | 26,478,860 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 87,147 | 1,516 | 295 | 88,368 |

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,516株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式295株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 211,133 | 8 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |
| 平成19年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 211,127 | 8 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成20年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 211,123 | 8 | 平成20年3月31 日 | 平成20年6月23 日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,461,639千円 | 現金及び預金勘定 2,507,027千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 705,289千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 434,060千円 |
| 現金及び現金同等物 1,756,349千円 | 現金及び現金同等物 2,072,966千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|------------|-----------|-----|-----------|---------|-----------|----------|-----------|--|---------|--|-----|-----------|------------|-----------|--------|----------|----------|----------|---|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>916,867</td> <td>472,948</td> <td>443,918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>916,867</td> <td>472,948</td> <td>443,918</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | その他 | 916,867 | 472,948 | 443,918 | 計 | 916,867 | 472,948 | 443,918 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>900,709</td> <td>507,519</td> <td>393,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,709</td> <td>507,519</td> <td>393,189</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | その他 | 900,709 | 507,519 | 393,189 | 計 | 900,709 | 507,519 | 393,189 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 916,867 | 472,948 | 443,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 916,867 | 472,948 | 443,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 900,709 | 507,519 | 393,189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 900,709 | 507,519 | 393,189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>361,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>443,918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年以内 | 82,050千円 | 1年超 | 361,867千円 | 計 | 443,918千円 | 支払リース料 | 165,855千円 | 減価償却費相当額 | 165,855千円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年以内 | 82,459千円 | 1年超 | 310,730千円 | 計 | 393,189千円 | 支払リース料 | 83,766千円 | 減価償却費相当額 | 83,766千円 | | | | |
| 1年以内 | 82,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 361,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 443,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 165,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 165,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 82,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 310,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 393,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 83,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 83,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,222,558 | 8,988,396 | 7,765,838 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,222,558 | 8,988,396 | 7,765,838 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 1,222,558 | 8,988,396 | 7,765,838 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------|--------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国債 | |
| その他 | |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 14,811 |
| 非上場外国債 | |
| 計 | 14,811 |

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他 | 1,292,539 | 6,264,824 | 4,972,284 |
| 小計 | 1,292,539 | 6,264,824 | 4,972,284 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 1,292,539 | 6,264,824 | 4,972,284 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債 その他 | |
| (2) その他有価証券 非上場株式 非上場外国債 | 14,801 |
| 計 | 14,801 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---|---|
| <p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>3 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクははほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 平成19年 3月31日現在 | 当連結会計年度 平成20年 3月31日現在 |
|---|--------------------------|
| <p>利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、注記の対象から除いております。</p> | <p>同左</p> |

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|------|-------------|-----------|-------------|----------------|-----------|--|----------------|---|--------|-------------|---------|-------------|---------------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>適格年金：親会社におきましては定年退職及び会社都合等による退職について適格年金制度(昭和55年11月29日加入、昭和63年5月1日より退職一時金の内勤続15年以上、かつ満57歳以上の退職者に対するものについて、その15%相当額を、平成2年5月1日より40%相当額を適格年金制度に移行)を採用しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：同左</p> <p>適格年金：同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,742,648千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,202,287千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,540,361千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">111,366千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,651,727千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 4,742,648千円 | 年金資産 | 2,202,287千円 | 未積立退職給付債務 | 2,540,361千円 | 未認識数理計算上の差異 | 111,366千円 | 退職給付引当金 | 2,651,727千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,701,226千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,782,921千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,918,304千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">263,661千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,654,642千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 4,701,226千円 | 年金資産 | 1,782,921千円 | 未積立退職給付債務 | 2,918,304千円 | 未認識数理計算上の差異 | 263,661千円 | 退職給付引当金 | 2,654,642千円 |
| 退職給付債務 | 4,742,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 2,202,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 2,540,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 111,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,651,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 4,701,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,782,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 2,918,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 263,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,654,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">280,705千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,442千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83,374千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,849千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">319,622千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 280,705千円 | 利息費用 | 90,442千円 | 期待運用収益 | 83,374千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 31,849千円 | 退職給付費用 | 319,622千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299,529千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">93,376千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,023千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,453千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">406,335千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 299,529千円 | 利息費用 | 93,376千円 | 期待運用収益 | 22,023千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 35,453千円 | 退職給付費用 | 406,335千円 |
| 勤務費用 | 280,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 90,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 83,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 31,849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 319,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 299,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 93,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 22,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 35,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 406,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 4.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 1.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 24,403千円 | 32,373千円 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 24,232千円 | 14,580千円 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 賞与引当金繰入超過額 |
| 162,426千円 | 162,479千円 |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 退職給付引当金繰入超過額 |
| 1,028,889千円 | 1,020,241千円 |
| 減価償却費超過額 | 減価償却費超過額 |
| 174,453千円 | 179,522千円 |
| 投資有価証券評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 83,900千円 | 154,286千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 税務上の繰越欠損金 |
| 14,785千円 | 7,797千円 |
| 未実現損益 | 未実現損益 |
| 175,053千円 | 181,117千円 |
| その他 | その他 |
| 101,787千円 | 92,091千円 |
| 小計 | 小計 |
| 1,789,931千円 | 1,844,490千円 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 75,966千円 | 135,774千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 繰延税金資産 合計 |
| 1,713,965千円 | 1,708,716千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮積立金 |
| 283,980千円 | 263,108千円 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 3,099,301千円 | 1,982,751千円 |
| その他 | その他 |
| 487,677千円 | 521,417千円 |
| 繰延税金負債 合計 | 繰延税金負債 合計 |
| 3,870,960千円 | 2,767,278千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 繰延税金資産(負債)の純額 |
| 2,156,995千円 | 1,058,561千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 |
| 40.69% | 40.69% |
| (調整) | (調整) |
| 受取配当金益金不算入 | 受取配当金益金不算入 |
| 0.72% | 0.82% |
| 海外連結子会社の税率差異 | 海外連結子会社の税率差異 |
| 8.49% | 11.44% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 0.36% | 1.00% |
| 住民税均等割 | 住民税均等割 |
| 0.35% | 0.34% |
| 評価性引当金の増減 | 子会社留保利益に対する繰延税金負債 |
| 0.41% | 1.34% |
| 子会社留保利益に対する繰延税金負債 | 子会社配当消去 |
| 3.45% | 7.05% |
| 子会社配当消去 | 外国税額控除 |
| 6.68% | 7.74% |
| 外国税額控除 | 間接外国税額控除対象額 |
| 6.35% | 3.80% |
| 間接外国税額控除対象額 | 試験研究費税額控除 |
| 3.44% | 2.35% |
| 試験研究費税額控除 | その他 |
| 1.93% | 0.93% |
| 過年度法人税等調整額 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 4.65% | 30.94% |
| その他 | |
| 1.03% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |
| 31.39% | |

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日

| | 自動車用部品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|----------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 28,057,309 | 6,599,442 | 34,656,751 | | 34,656,751 |
| (2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高 | | 368,708 | 368,708 | (368,708) | |
| 計 | 28,057,309 | 6,968,150 | 35,025,460 | (368,708) | 34,656,751 |
| 営業費用 | 24,779,112 | 6,622,087 | 31,401,199 | (623,947) | 30,777,251 |
| 営業利益 | 3,278,197 | 346,063 | 3,624,260 | 255,239 | 3,879,499 |
| 資産・減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 34,154,952 | 6,500,393 | 40,655,346 | 2,503,552 | 43,158,899 |
| 減価償却費 | 2,110,909 | 440,412 | 2,551,322 | (50,143) | 2,501,178 |
| 資本的支出 | 2,646,314 | 1,021,865 | 3,668,179 | (43,131) | 3,625,048 |

(注) 1 事業区分の方法
製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分の主要業務

| 事業区分 | 主要業務 |
|--------|--|
| 自動車用部品 | 自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売 |
| その他 | 陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、他 |

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は40,749千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,249,759千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車用部品」が36,277千円、「その他」が12,220千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度 平成19年4月1日～平成20年3月31日

| | 自動車用部品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 29,269,203 | 7,193,472 | 36,462,675 | | 36,462,675 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 397,536 | 397,536 | (397,536) | |
| 計 | 29,269,203 | 7,591,009 | 36,860,212 | (397,536) | 36,462,675 |
| 営業費用 | 25,876,288 | 7,361,928 | 33,238,216 | (582,303) | 32,655,912 |
| 営業利益 | 3,392,914 | 229,081 | 3,621,995 | 184,767 | 3,806,763 |
| 資産・減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 33,663,174 | 7,507,806 | 41,170,980 | 1,888,534 | 43,059,514 |
| 減価償却費 | 2,250,701 | 565,381 | 2,816,082 | (45,066) | 2,771,016 |
| 資本的支出 | 2,696,315 | 570,565 | 3,266,880 | (53,302) | 3,213,578 |

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分の主要業務

| 事業区分 | 主要業務 |
|--------|--|
| 自動車用部品 | 自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売 |
| その他 | 陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、他 |

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,326千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,240,211千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して「自動車部品」の営業利益が33,733千円、「その他」の営業利益が13,366千円減少しております。
- また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「自動車部品」の営業利益が154,437千円、「その他」の営業利益が64,297千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 合計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------|------------|-------------|------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 25,331,353 | 8,790,723 | 534,674 | 34,656,751 | | 34,656,751 |
| (2) セグメント間の内 部 | 571,626 | 567,173 | | 1,138,800 | (1,138,800) | |
| 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 25,902,980 | 9,357,897 | 534,674 | 35,795,552 | (1,138,800) | 34,656,751 |
| 営業費用 | 24,728,566 | 7,432,893 | | 32,161,460 | (1,384,208) | 30,777,251 |
| 営業利益 | 1,174,413 | 1,925,003 | 534,674 | 3,634,091 | 245,407 | 3,879,499 |
| 資産 | 32,366,059 | 9,878,134 | 1,976,761 | 44,220,955 | (1,062,056) | 43,158,899 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・韓国・インドネシア・タイ他

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は40,749千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,249,759千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 北米のU.S. エンジンバルブコーポレーションはパートナーシップへの投資を行っており投資利益を売上高に計上しており、営業費用は計上しておりません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が48,498千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 合計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------|------------|-------------|------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 26,818,610 | 9,154,055 | 490,010 | 36,462,675 | | 36,462,675 |
| (2) セグメント間の内 部 | 625,700 | 578,451 | | 1,204,152 | (1,204,152) | |
| 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 27,444,310 | 9,732,506 | 490,010 | 37,666,828 | (1,204,152) | 36,462,675 |
| 営業費用 | 26,588,162 | 7,439,822 | | 34,027,984 | (1,372,072) | 32,655,912 |
| 営業利益 | 856,148 | 2,292,684 | 490,010 | 3,638,843 | 167,919 | 3,806,763 |
| 資産 | 32,177,581 | 10,544,152 | 1,936,594 | 44,658,329 | (1,598,814) | 43,059,514 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・韓国・インドネシア・タイ他

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,326千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,240,211千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 北米のU.S. エンジンバルブコーポレーションはパートナーシップへの投資を行っており投資利益を売上高に計上しており、営業費用は計上しておりません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業利益が47,100千円減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額まで償却が終了して

いるものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業利益が218,735千円減少しております。

【海外売上高】

| | 前連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日 | | | |
|--------------------------|------------------------------|-----------|---------|------------|
| | アジア | ヨーロッパ | 北米 | 連結 |
| 海外売上高(千円) | 9,671,422 | 2,435,994 | 617,730 | 12,725,147 |
| 連結売上高(千円) | | | | 34,656,751 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 27.9 | 7.0 | 1.8 | 36.7 |

| | 当連結会計年度 平成19年4月1日～平成20年3月31日 | | | |
|--------------------------|------------------------------|-----------|---------|------------|
| | アジア | ヨーロッパ | 北米 | 連結 |
| 海外売上高(千円) | 9,820,905 | 2,743,459 | 509,065 | 13,073,429 |
| 連結売上高(千円) | | | | 36,462,675 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 26.9 | 7.5 | 1.4 | 35.8 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・韓国・中国・インドネシア・タイ他

(2) ヨーロッパ.....スウェーデン・ドイツ・フィンランド・イタリア・フランス他

(3) 北米.....アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

【関連当事者との取引】

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 961円44銭 | 1株当たり純資産額 | 950円62銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 86円15銭 | 1株当たり当期純利益 | 74円75銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 28,082,630 | 28,218,746 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 25,373,939 | 25,087,332 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 2,708,691 | 3,131,414 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 26,478 | 26,478 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 87 | 88 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 26,391 | 26,390 |

2 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) |
|------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 2,273,612 | 1,972,690 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,273,612 | 1,972,690 |
| 期中平均株式数(千株) | 26,392 | 26,390 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高(千円) | 当期末残高(千円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|-----------------------|
| 短期借入金 | 855,187 | 1,062,808 | 2.0313 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 345,423 | 262,902 | 1.9104 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 564,402 | 548,500 | 1.9764 | 平成22年10月～ 平成23年12月 |
| 合計 | 1,765,012 | 1,874,210 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 216,000 | 206,000 | 126,500 | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,006,347 | | 778,105 | | |
| 2 受取手形 | 5 | 180,288 | | 202,098 | | |
| 3 売掛金 | 2 | 6,548,672 | | 7,098,266 | | |
| 4 製品 | | 1,493,480 | | 1,830,316 | | |
| 5 原材料 | | 969,829 | | 1,503,798 | | |
| 6 仕掛品 | | 1,188,312 | | 1,235,975 | | |
| 7 貯蔵品 | | 297,339 | | 338,878 | | |
| 8 前渡金 | | 32,994 | | 67,199 | | |
| 9 前払費用 | | 19,229 | | 19,029 | | |
| 10 繰延税金資産 | | 228,215 | | 225,651 | | |
| 11 未収入金 | 2 | 1,176,105 | | 1,258,959 | | |
| 12 その他 | | 41,768 | | 46,289 | | |
| 貸倒引当金 | | 3,000 | | | | |
| 流動資産合計 | | 13,179,583 | 37.6 | 14,604,568 | 42.6 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物 | 1 | 9,815,503 | | 11,117,740 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,888,284 | 2,927,218 | 7,105,104 | 4,012,636 | |
| 2 構築物 | | 923,481 | | 927,242 | | |
| 減価償却累計額 | | 743,961 | 179,519 | 749,496 | 177,745 | |
| 3 機械及び装置 | | 27,001,122 | | 27,657,678 | | |
| 減価償却累計額 | | 21,916,070 | 5,085,051 | 23,113,351 | 4,544,327 | |
| 4 車輛運搬具 | | 77,639 | | 80,909 | | |
| 減価償却累計額 | | 58,212 | 19,427 | 61,741 | 19,168 | |
| 5 工具器具備品 | | 1,464,395 | | 1,571,425 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,109,669 | 354,725 | 1,213,145 | 358,280 | |
| 6 土地 | | | 1,460,662 | | 1,460,662 | |
| 7 建設仮勘定 | | | 384,936 | | 369,786 | |
| 有形固定資産合計 | | 10,411,542 | 29.7 | 10,942,606 | 32.0 | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 ソフトウェア | | | 36,821 | | 50,772 | |
| 2 電話加入権 | | | 6,468 | | 6,468 | |
| 無形固定資産合計 | | | 43,289 | | 57,240 | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 8,789,315 | | 6,072,285 | |
| 2 関係会社株式 | | 2,318,091 | | 2,318,091 | |
| 3 出資金 | | 930 | | 930 | |
| 4 長期貸付金 | | 111,560 | | 103,400 | |
| 5 従業員に対する 長期貸付金 | | 1,463 | | 575 | |
| 6 長期前払費用 | | 2,950 | | 1,069 | |
| 7 保険積立金 | | 5,854 | | 5,398 | |
| 8 その他 | | 170,563 | | 142,462 | |
| 貸倒引当金 | | 27,200 | | | |
| 投資その他の資産合計 | | 11,373,528 | 32.5 | 8,644,213 | 25.2 |
| 固定資産合計 | | 21,828,360 | 62.4 | 19,644,060 | 57.4 |
| 資産合計 | | 35,007,943 | 100.0 | 34,248,629 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|----------------------|----------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形 | 5 | 2,716,122 | | 3,270,513 | | |
| 2 買掛金 | 2 | 1,705,853 | | 1,798,895 | | |
| 3 短期借入金 | | 406,000 | | 786,000 | | |
| 4 一年以内返済予定の 長期借入金 | 1 | 267,000 | | 261,000 | | |
| 5 未払金 | | 5,173 | | 6,103 | | |
| 6 未払消費税等 | | 2,631 | | | | |
| 7 未払費用 | 2 | 617,025 | | 623,774 | | |
| 8 未払法人税等 | | 58,098 | | 191,786 | | |
| 9 預り金 | | 90,703 | | 87,536 | | |
| 10 賞与引当金 | | 399,179 | | 399,309 | | |
| 11 役員賞与引当金 | | 48,498 | | 61,200 | | |
| 12 設備関係支払手形 | 5 | 491,889 | | 469,839 | | |
| 13 設備関係未払金 | | 232,092 | | 252,993 | | |
| 流動負債合計 | | 7,040,268 | 20.1 | 8,208,952 | 24.0 | |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 562,500 | | 548,500 | | |
| 2 長期未払金 | | 122,750 | | 122,750 | | |
| 3 繰延税金負債 | | 2,225,687 | | 1,119,909 | | |
| 4 退職給付引当金 | | 2,440,543 | | 2,385,538 | | |
| 固定負債合計 | | 5,351,480 | 15.3 | 4,176,697 | 12.2 | |
| 負債合計 | | 12,391,748 | 35.4 | 12,385,650 | 36.2 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,791,793 | 10.8 | 3,791,793 | 11.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 3,767,406 | | 3,767,406 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 791 | | 852 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,768,197 | 10.8 | 3,768,258 | 11.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 433,000 | | 433,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 413,932 | | 383,508 | |
| 配当準備積立金 | | 120,000 | | 120,000 | |
| 研究開発積立金 | | 750,000 | | 750,000 | |
| 別途積立金 | | 716,000 | | 716,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 8,117,147 | | 9,066,996 | |
| 利益剰余金合計 | | 10,550,079 | 30.1 | 11,469,505 | 33.5 |
| 4 自己株式 | | 43,473 | 0.1 | 44,575 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | 18,066,596 | 51.6 | 18,984,981 | 55.4 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 4,549,598 | | 2,877,997 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 4,549,598 | 13.0 | 2,877,997 | 8.4 |
| 純資産合計 | | 22,616,195 | 64.6 | 21,862,978 | 63.8 |
| 負債純資産合計 | | 35,007,943 | 100.0 | 34,248,629 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|--------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 25,313,017 | 100.0 | 27,363,974 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 期首製品たな卸高 | | 1,343,526 | | | 1,493,480 | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 21,169,106 | | | 23,548,901 | | |
| 3 他社製品仕入高 | | 1,647,046 | | | 1,675,465 | | |
| 合計 | | 24,159,680 | | | 26,717,847 | | |
| 4 期末製品たな卸高 | | 1,493,480 | 22,666,200 | 89.5 | 1,830,316 | 24,887,531 | 90.9 |
| 売上総利益 | | | 2,646,817 | 10.5 | | 2,476,443 | 9.1 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 販売手数料 | | 15,976 | | | 21,350 | | |
| 2 運賃 | | 420,129 | | | 382,654 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 6,951 | | | 12,537 | | |
| 4 役員報酬 | | 134,491 | | | 159,799 | | |
| 5 給与 | | 276,658 | | | 316,080 | | |
| 6 賞与 | | 88,836 | | | 90,751 | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 34,742 | | | 36,698 | | |
| 8 役員賞与引当金繰入額 | | 48,498 | | | 61,200 | | |
| 9 退職給付費用 | | 15,226 | | | 21,651 | | |
| 10 役員退職慰労金 | | 49,551 | | | | | |
| 11 法定福利費 | | 55,342 | | | 63,706 | | |
| 12 厚生費 | | 8,155 | | | 9,203 | | |
| 13 旅費交通費 | | 134,863 | | | 171,847 | | |
| 14 通信費 | | 13,797 | | | 12,981 | | |
| 15 事務用消耗品費 | | 11,681 | | | 11,949 | | |
| 16 光熱費 | | 2,993 | | | 2,369 | | |
| 17 交際費 | | 24,810 | | | 22,573 | | |
| 18 保険料 | | 9,739 | | | 10,295 | | |
| 19 賃借料 | | 50,824 | | | 61,886 | | |
| 20 租税公課 | | 61,688 | | | 57,860 | | |
| 21 減価償却費 | | 7,885 | | | 7,338 | | |
| 22 雑費 | | 107,966 | 1,580,811 | 6.2 | 117,235 | 1,651,972 | 6.0 |
| 営業利益 | | | 1,066,005 | 4.2 | | 824,470 | 3.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 2 | 18,960 | | | 7,540 | | |
| 2 受取配当金 | 2 | 1,010,921 | | | 936,162 | | |
| 3 ロイヤリティー | 2 | 194,097 | | | 242,176 | | |
| 4 雑益 | 2 | 154,441 | 1,378,420 | 5.4 | 108,230 | 1,294,110 | 4.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 26,679 | | | 34,528 | | |
| 2 製品材料売却損 | 2 | | | | 50,424 | | |
| 3 雑損 | | 16,321 | 43,001 | 0.2 | 25 | 84,978 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 2,401,424 | 9.5 | | 2,033,602 | 7.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 75,601 | 129,335 | 4,389 | 0.0 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 36,980 | | | | |
| 3 前期損益修正益 | | 16,754 | | | | |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 4 | 18,950 | 142,629 | 173,607 | 0.8 | |
| 2 固定資産除却損 | 5 | 58,448 | | | | |
| 3 工場移転費 | | 64,262 | | | | |
| 4 本社工場再整備費 | | | | | | |
| 5 その他 | | 969 | 0.6 | 226,698 | | |
| 税引前当期純利益 | | | 2,388,130 | 1,811,294 | 6.6 | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 560,000 | | 460,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 53,776 | 506,223 | 9,606 | 469,606 | 1.7 |
| 当期純利益 | | | 1,881,906 | 1,341,687 | 4.9 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 7,859,736 | 36.7 | 9,892,275 | 41.7 |
| 労務費 | 2 | 6,930,848 | 32.4 | 6,854,084 | 28.9 |
| 製造経費 | 3 | 6,618,151 | 30.9 | 6,961,724 | 29.4 |
| 当期総製造費用 | | 21,408,736 | 100.0 | 23,708,084 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,126,030 | | 1,188,312 | |
| 合計 | | 22,534,767 | | 24,896,396 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,188,312 | | 1,235,975 | |
| 他勘定振替高 | 4 | 177,348 | | 111,519 | |
| 当期製品製造原価 | | 21,169,106 | | 23,548,901 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1 原価計算の方法 船用以外は組別総合原価計算 船用は個別原価計算 | 1 原価計算の方法 船用以外は組別総合原価計算 船用は個別原価計算 |
| 2 製造原価に算入した引当金繰入額 退職給付費用 228,658千円 賞与引当金繰入額 364,436千円 | 2 製造原価に算入した引当金繰入額 退職給付費用 285,853千円 賞与引当金繰入額 362,611千円 |
| 3 製造経費のうち主なもの 外注加工費 1,968,013千円 電力料 622,480千円 減価償却費 1,720,232千円 | 3 製造経費のうち主なもの 外注加工費 1,944,156千円 電力料 654,944千円 減価償却費 2,027,182千円 |
| 4 他勘定振替高のうち主なもの 機械及び装置 120,118千円 組付購入品当社製作原価 53,926千円 | 4 他勘定振替高のうち主なもの 機械及び装置 40,958千円 組付購入品当社製作原価 59,982千円 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|---------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金(注) | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,791,793 | 3,767,406 | 732 | 433,000 | 8,768,748 | 41,541 | 16,720,138 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 475,075 | | 475,075 |
| 役員賞与 | | | | | 58,500 | | 58,500 |
| 当期純利益 | | | | | 1,881,906 | | 1,881,906 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 1,985 | 1,985 |
| 自己株式の処分 | | | 59 | | | 53 | 112 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | 59 | | 1,348,331 | 1,932 | 1,346,458 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,791,793 | 3,767,406 | 791 | 433,000 | 10,117,079 | 43,473 | 18,066,596 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 4,143,232 | 4,143,232 | 20,863,370 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 475,075 |
| 役員賞与 | | | 58,500 |
| 当期純利益 | | | 1,881,906 |
| 自己株式の取得 | | | 1,985 |
| 自己株式の処分 | | | 112 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 | 406,366 | 406,366 | 406,366 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 406,366 | 406,366 | 1,752,824 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 4,549,598 | 4,549,598 | 22,616,195 |

(注) その他利益剰余金の内訳

| | 固定資産圧縮 積立金 | 配当準備 積立金 | 研究開発 積立金 | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | 合計 |
|----------------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|------------|
| 平成18年3月31日残高(千 円) | 483,235 | 120,000 | 750,000 | 3,248 | 716,000 | 6,696,263 | 8,768,748 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 475,075 | 475,075 |
| 役員賞与 | | | | | | 58,500 | 58,500 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 69,303 | | | | | 69,303 | |
| 特別償却積立金の取崩 | | | | 3,248 | | 3,248 | |
| 当期純利益 | | | | | | 1,881,906 | 1,881,906 |
| 事業年度中の変動額合計(千 円) | 69,303 | | | 3,248 | | 1,420,883 | 1,348,331 |
| 平成19年3月31日残高(千 円) | 413,932 | 120,000 | 750,000 | | 716,000 | 8,117,147 | 10,117,079 |

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|---------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金(注) | | |
| 平成19年 3月31日残高(千円) | 3,791,793 | 3,767,406 | 791 | 433,000 | 10,117,079 | 43,473 | 18,066,596 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 422,260 | | 422,260 |
| 当期純利益 | | | | | 1,341,687 | | 1,341,687 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 1,249 | 1,249 |
| 自己株式の処分 | | | 60 | | | 148 | 208 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | 60 | | 919,426 | 1,101 | 918,385 |
| 平成20年 3月31日残高(千円) | 3,791,793 | 3,767,406 | 852 | 433,000 | 11,036,505 | 44,575 | 18,984,981 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年 3月31日残高(千円) | 4,549,598 | 4,549,598 | 22,616,195 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 422,260 |
| 当期純利益 | | | 1,341,687 |
| 自己株式の取得 | | | 1,249 |
| 自己株式の処分 | | | 208 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 | 1,671,601 | 1,671,601 | 1,671,601 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 1,671,601 | 1,671,601 | 753,216 |
| 平成20年 3月31日残高(千円) | 2,877,997 | 2,877,997 | 21,862,978 |

(注)その他利益剰余金の内訳

| | 固定資産圧縮 積立金 | 配当準備 積立金 | 研究開発 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | 合計 |
|---------------------|---------------|-------------|-------------|---------|-------------|------------|
| 平成19年 3月31日残高(千円) | 413,932 | 120,000 | 750,000 | 716,000 | 8,117,147 | 10,117,079 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 422,260 | 422,260 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 30,423 | | | | 30,423 | |
| 当期純利益 | | | | | 1,341,687 | 1,341,687 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 30,423 | | | | 949,849 | 919,426 |
| 平成20年 3月31日残高(千円) | 383,508 | 120,000 | 750,000 | 716,000 | 9,066,996 | 11,036,505 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法によっております。 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっております。 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46,495千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存価格を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ212,862千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これらに準ずる債権貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、事業年度の業績等に基づき算定しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 税抜処理の方法によっております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,616,195千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>_____</p> |
| <p>(役員賞与に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金前当期純利益が、48,498千円減少しております。</p> | <p>_____</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額122,750千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。</p> | <p>_____</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|--------|-------------|-----|----------|------|-------------|--|----------|-----------|----------|-------------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|---|-----------|----------------|----------|-------|-----------|---|-----------|--|----|-------------|--------|-------------|----|----------|---|-------------|----------------|----------|---|----------|----|-----------|----|-----------|---|-----------|----------------|----------|-------|----------|---|-----------|
| <p>1 担保に供している資産</p> <p>借入金等の担保に供している有形固定資産</p> <p>本社工場の次の資産は、工場財団を組成し、借入金の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">973,186千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,807,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,062千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,822,388千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> </table> <p>平沢工場の次の資産は、商工組合中央金庫の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">204,066千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">164,372千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">368,438千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 973,186千円 | 機械及び装置 | 2,807,140千円 | 土地 | 42,062千円 | 計 | 3,822,388千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 90,000千円 | 長期借入金 | 45,000千円 | 計 | 135,000千円 | 建物 | 204,066千円 | 土地 | 164,372千円 | 計 | 368,438千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 40,000千円 | 長期借入金 | 110,000千円 | 計 | 150,000千円 | <p>1 担保に供している資産</p> <p>借入金等の担保に供している有形固定資産</p> <p>本社工場の次の資産は、工場財団を組成し、借入金の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,192,815千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,240,222千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,062千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,475,099千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>平沢工場の次の資産は、商工組合中央金庫の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">164,372千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">353,340千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,192,815千円 | 機械及び装置 | 4,240,222千円 | 土地 | 42,062千円 | 計 | 6,475,099千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 45,000千円 | 計 | 45,000千円 | 建物 | 188,968千円 | 土地 | 164,372千円 | 計 | 353,340千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 40,000千円 | 長期借入金 | 70,000千円 | 計 | 110,000千円 |
| 建物 | 973,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2,807,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 42,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,822,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 90,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 45,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 135,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 204,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 164,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 368,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 40,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 110,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,192,815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4,240,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 42,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,475,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 45,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 45,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 188,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 164,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 353,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 40,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 70,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 110,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">322,559千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">947,773千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,766千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 322,559千円 | 未収入金 | 947,773千円 | 買掛金 | 72,766千円 | 未払費用 | 1,758千円 | <p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">385,605千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,046,979千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,192千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 385,605千円 | 未収入金 | 1,046,979千円 | 買掛金 | 57,192千円 | 未払費用 | 1,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 322,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 947,773千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 72,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 1,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 385,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,046,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 57,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 1,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>3 偶発債務 関係会社の借入等に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">港南通商(株) 借入債務 95,206千円</p> <p style="padding-left: 40px;">P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ 借入債務 191,300千円</p> <p style="padding-left: 40px;">新和精密(株) 借入債務 75,000千円</p> <p>4 受取手形割引高 10,973千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 18,588千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 742,673千円</p> <p style="padding-left: 40px;">設備支払手形 125,988千円</p> | <p>3 偶発債務 関係会社の借入等に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">港南通商(株) 借入債務 157,902千円</p> <p style="padding-left: 40px;">P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ 借入債務 60,000千円</p> <p>4 受取手形割引高 千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,007,336千円であります。 | | 1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,194,735千円であります。 | |
| 2 関係会社に係る注記 | | 2 関係会社に係る注記 | |
| 営業外収益 | | 営業外収益 | |
| 受取利息 | 13,332千円 | 受取利息 | 1,708千円 |
| 受取配当金 | 869,417千円 | 受取配当金 | 774,874千円 |
| ロイヤリティー | 215,474千円 | ロイヤリティー | 218,451千円 |
| 雑益 | 83,332千円 | 雑益 | 45,889千円 |
| | | 営業外費用 | |
| | | 製品材料売却損 | 50,417千円 |
| 3 固定資産売却益の内訳 | | 3 固定資産売却益の内訳 | |
| 建物 | 844千円 | | |
| 機械及び装置 | 32千円 | | |
| 車輛運搬具 | 1,224千円 | | |
| 土地 | 73,500千円 | | |
| 計 | 75,601千円 | | |
| 4 固定資産売却損の内訳 | | 4 固定資産売却損の内訳 | |
| 機械及び装置 | 6,898千円 | 機械及び装置 | 3,031千円 |
| 車輛運搬具 | 249千円 | 計 | 3,031千円 |
| 借地権 | 11,801千円 | | |
| 計 | 18,950千円 | | |
| 5 固定資産除却損の内訳 | | 5 固定資産除却損の内訳 | |
| 建物 | 27,002千円 | 建物 | 22,861千円 |
| 構築物 | 2,842千円 | 構築物 | 5,669千円 |
| 機械及び装置 | 26,901千円 | 機械及び装置 | 10,655千円 |
| 車輛運搬具 | 147千円 | 車輛運搬具 | 291千円 |
| 工具器具備品 | 1,554千円 | 工具器具備品 | 10,580千円 |
| 計 | 58,448千円 | 計 | 50,058千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|-----|--------|
| 普通株式(株) | 85,437 | 1,818 | 108 | 87,147 |

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,818株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式108株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|-----|--------|
| 普通株式(株) | 87,147 | 1,516 | 295 | 88,368 |

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,516株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式295株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|--|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 工具器具 備品 | 916,867 | 472,948 | 443,918 | 工具器具 備品 | 900,709 | 507,519 | 393,189 |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | | | | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年以内 | | | 82,050千円 | 1年以内 | | | 82,459千円 |
| 1年超 | | | 361,867千円 | 1年超 | | | 310,730千円 |
| 計 | | | 443,918千円 | 計 | | | 393,189千円 |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | | | | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料、減価償却費相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 90,104千円 | 支払リース料 | | | 83,766千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 90,104千円 | 減価償却費相当額 | | | 83,766千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)(流動)</p> <p>製品評価損 23,320千円 賞与引当金繰入超過額 162,426千円 その他 42,469千円 繰延税金資産(流動)小計 228,215千円</p> <p>(繰延税金資産)(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 62,376千円 関係会社株式評価損 69,491千円 退職給付引当金繰入超過額 993,057千円 減価償却超過額 34,500千円 その他 63,536千円 繰延税金資産(固定)小計 1,222,962千円 繰延税金資産 合計 1,451,178千円</p> <p>評価性引当額 145,458千円</p> <p>(繰延税金負債)(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 283,980千円 その他有価証券評価差額金 3,019,210千円 繰延税金負債 合計 3,303,191千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,997,471千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)(流動)</p> <p>製品評価損 12,279千円 賞与引当金繰入超過額 162,479千円 その他 50,893千円 繰延税金資産(流動)小計 225,651千円</p> <p>(繰延税金資産)(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 62,376千円 関係会社株式評価損 69,491千円 退職給付引当金繰入超過額 970,675千円 減価償却超過額 28,966千円 その他 53,852千円 繰延税金資産(固定)小計 1,185,363千円 繰延税金資産 合計 1,411,015千円</p> <p>評価性引当額 135,774千円</p> <p>(繰延税金負債)(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 263,108千円 その他有価証券評価差額金 1,906,389千円 繰延税金負債 合計 2,169,498千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 894,257千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.60% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.28% 評価性引当金の増減 0.72% 住民税均等割額 0.61% 外国税額控除による差異 5.15% 試験研究費控除による差異 3.42% 過年度法人税等調整額 8.24% その他 1.89% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.20%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.09% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.79% 評価性引当金の増減 0.53% 住民税均等割額 0.73% 外国税額控除による差異 8.57% 試験研究費控除による差異 5.10% その他 1.59% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.93%</p> |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 856.94円 | 828.44円 |
| 1株当たり当期純利益 | 71.30円 | 50.84円 |
| | なお、潜在株式調整後、1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。 | なお、潜在株式調整後、1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 22,616,195 | 21,862,978 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 22,616,195 | 21,862,978 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 26,478 | 26,478 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 87 | 88 |
| 1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株) | 26,391 | 26,390 |

2 1株当たり当期純利益金額

| | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 1,881,906 | 1,341,687 |
| 普通株主に帰属しない金額(千 円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千 円) | 1,881,906 | 1,341,687 |
| 期中平均株式数 (千株) | 26,392 | 26,390 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|---------------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| 本田技研工業(株) | 1,143,750 | 3,253,968 |
| トヨタ自動車(株) | 295,152 | 1,466,905 |
| (株)シンニッタン | 679,900 | 397,741 |
| (株)横浜銀行 | 472,707 | 320,022 |
| マツダ(株) | 450,000 | 158,850 |
| (株)クボタ | 232,443.384 | 143,882 |
| (株)野村ホールディングス | 27,949 | 41,644 |
| 日野自動車(株) | 60,637 | 39,899 |
| 三菱マテリアル(株) | 78,750 | 34,098 |
| 岩谷産業(株) | 108,160 | 28,662 |
| その他15銘柄 | 319,155.233 | 186,610 |
| 計 | 3,868,603.617 | 6,072,285 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,815,503 | 1,475,393 | 173,156 | 11,117,740 | 7,105,104 | 367,114 | 4,012,636 |
| 構築物 | 923,481 | 27,704 | 23,943 | 927,242 | 749,496 | 23,809 | 177,745 |
| 機械及び装置 | 27,001,122 | 907,947 | 251,391 | 27,657,678 | 23,113,351 | 1,434,794 | 4,544,327 |
| 車輛運搬具 | 77,639 | 8,115 | 4,845 | 80,909 | 61,741 | 8,083 | 19,168 |
| 工具器具備品 | 1,464,395 | 193,843 | 86,813 | 1,571,425 | 1,213,145 | 179,709 | 358,280 |
| 土地 | 1,460,662 | | | 1,460,662 | | | 1,460,662 |
| 建設仮勘定 | 384,936 | 249,311 | 264,461 | 369,786 | | | 369,786 |
| 有形固定資産計 | 41,127,740 | 2,862,316 | 804,612 | 43,185,444 | 32,242,838 | 2,013,510 | 10,942,606 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 91,891 | 33,080 | 4,772 | 120,199 | 69,427 | 19,129 | 50,772 |
| 電話加入権 | 6,468 | | | 6,468 | | | 6,468 |
| 無形固定資産計 | 98,359 | 33,080 | 4,772 | 126,667 | 69,427 | 19,129 | 57,240 |
| 長期前払費用 | 21,255 | | 5,135 | 16,120 | 15,050 | 1,880 | 1,069 |

(注) 当期中増加の主なもの

| | |
|--------|-----------|
| 建物 | |
| 事務厚生棟 | 901,654千円 |
| 変電所 | 110,300千円 |
| 機械及び装置 | |
| 炉 | 105,452千円 |

当期中減少の主なもの

| | |
|--------|-------------|
| 機械及び装置 | |
| 加工機 | 4台 48,800千円 |
| 旋盤 | 4台 48,114千円 |
| 焼入炉 | 1台 35,131千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(注1) | 30,200 | | | 30,200 | |
| 賞与引当金 | 399,179 | 399,309 | 399,179 | | 399,309 |
| 役員賞与引当金(注2) | 48,498 | 61,200 | 45,700 | 2,798 | 61,200 |

(注)1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによる戻入額であります。

(注)2 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、見積計上額と実際支払額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 2,774 |
| 当座預金 | 169,440 |
| 普通預金 | 5,783 |
| 通知預金 | 595,000 |
| 外貨預金 | 5,106 |
| 計 | 778,105 |

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)大進製作所 | 51,179 |
| トーハツマリーン(株) | 25,351 |
| 旭商事(株) | 24,154 |
| (株)井関松山製造所 | 21,225 |
| 三鈴マシナリー(株) | 20,438 |
| その他 | 59,748 |
| 計 | 202,098 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 37,417 |
| " 5月 | 56,153 |
| " 6月 | 53,893 |
| " 7月 | 45,575 |
| " 8月 | 9,058 |
| 計 | 202,098 |

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 日産自動車株 | 630,596 |
| マツダ株 | 591,269 |
| アイシンエイダブリュ株 | 469,664 |
| ダイハツディーゼル株 | 444,148 |
| ヤンマーディーゼル株 | 408,681 |
| その他 | 4,553,905 |
| 計 | 7,098,266 |

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 期末売掛金 残高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{C}{A+B}$ | 滞留期間(日) $D \div \frac{B}{12} \times 30$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------------|---------------------------|--|
| 6,548,672 | 27,363,974 | 26,814,380 | 7,098,266 | 79.1 | 93 |

4 製品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 自動車用バルブ | 967,779 |
| 陸上及び船舶用バルブ | 207,800 |
| 精密鍛造歯車 | 101,578 |
| バルブリフター | 260,835 |
| その他 | 292,323 |
| 計 | 1,830,316 |

5 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 特殊鋼他主材料 | 1,458,876 |
| 盛金材他補助材料 | 44,921 |
| 計 | 1,503,798 |

6 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 自動車用バルブ | 446,727 |
| 陸上及び船舶用バルブ | 145,289 |
| 精密鍛造歯車 | 152,337 |
| バルブリフター | 86,265 |
| その他 | 405,356 |
| 計 | 1,235,975 |

7 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 金型 | 90,624 |
| 消耗工具器具備品 | 170,922 |
| 油脂薬品 | 11,003 |
| 工作用材料 | 4,287 |
| 雑品 | 62,041 |
| 計 | 338,878 |

8 関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------------|-----------|
| 台湾日鍛工業股? 有限公司 | 498,351 |
| P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ | 439,134 |
| アジアニッタンPTE LTD | 369,449 |
| 新和精密株式会社 | 289,829 |
| ニッタンタイランド Co.,Ltd. | 424,050 |
| その他 | 297,276 |
| 計 | 2,318,091 |

B 負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 三井物産(株) | 403,898 |
| 大同スペシャルメタル(株) | 322,705 |
| 荻野工業(株) | 260,174 |
| 青山特殊鋼(株) | 208,138 |
| 東北特殊鋼(株) | 158,684 |
| その他 | 1,916,911 |
| 計 | 3,270,513 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成20年4月 | 820,055 |
| " 5月 | 852,508 |
| " 6月 | 753,132 |
| " 7月 | 844,817 |
| 計 | 3,270,513 |

2 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 日立金属アドメット(株) | 522,024 |
| 三井物産(株) | 113,251 |
| 荻野工業(株) | 86,030 |
| 日産自動車(株) | 83,171 |
| 本田技研工業(株) | 73,682 |
| その他 | 920,737 |
| 計 | 1,798,895 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券の3種類および100株未満の株数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき 10,000円 |
| 株券登録料 | 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長
に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第86期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月26日関東財務局
長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年2月13日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鐵 義 正 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 石 暁 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高岡 昭男 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鐵 義 正 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 石 暁 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 清 水 正 夫 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鐵 義 正 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 石 暁 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高岡 昭男 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鐵 義 正 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 石 暁 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 清 水 正 夫 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上